

2023.10.27

全国教職員研修会第1分科会  
「外国人留学生の受入れと教育」  
井之上芳雄

### ①介養協会員校の現状と課題

- ・入学者数の状況、高卒者、離職者、留学生
- ・卒業者数と途中退学者数
- ・国家試験受験者数、合格者数、合格率

↓

生き残れる養成校は？ どう生き残るのか？  
学生獲得、国試の指導力、留学生への対応は？

↓

養成校内の運営状況が見えてくる 66

### ②留学生受入れに関する課題

- ・募集方法→国内日本語学校、海外の提携校、仲介業者、ネット、日本語学校併設
- ・日本語力→入学試験、補講、教材、日本語教師の雇用、日本語学校との提携
- ・奨学金→介護施設から、修学資金、養成校独自
- ・介護への理解度（入学前）、モチベーションの維持（入学後）
- ・受け入れ体制全般

※留学生受入れにおいて養成校の経営者側と教職員が一丸となっているかどうか。  
非常勤も含めて。

### ③介養協の動きと今後

- ・養成教育のあり方検討委員会の設置
- ・経過措置5年の延長を厚労省に要望→准介護福祉士の在留資格獲得へ
- ・新たな外国人留学生支援事業の実施
- ・中国教育国際交流協会と中国社会福祉養老サービス協会と提携
- ・個人参加の政治連盟を外部に設置

※特定技能・技能実習生等の外国人介護人材への学習支援が求められる可能性大

### ④望み

- ・入学者全員、誰一人残さず卒業と就職を
- ・日本人並みの国試合格率の達成
- ・実務者と養成校出身者との違いは何かを説得力ある言葉で説明できること。

※留学生の入学前から就職後までの一連の流れにおけるそれぞれの課題解決に対応されている今回のモデル校の健闘ぶりをご参考にしていただき、何が何でも存続を図り、現場に質の高い介護福祉士を送り続けていただきたい。

# 介護福祉士養成施設の現状と課題

2023年10月27日・全国研修会第1分科会  
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会  
副会長 井之上芳雄

介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生（令和5年度速報値）  
（平成30年度から令和5年度）

年度（平成、令和）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 （速報値）	
養成施設数（課程）	386	375	347	327	314	297	
入学定員数（人）	15,506	14,387	13,659	13,040	12,467	11,917	
入学者数（人）	6,856	6,982	7,048	7,183	6,802	6,085	
	うち新卒者等	4,847	4,180	3,941	4,288	4,296	3,822
	うち離職者訓練受入数	867	765	712	706	626	458
	うち外国人留学生数（人・国数）	1,142(20)	2,037(26)	2,395(20)	2,189(28)	1,880(22)	1,805( )
定員充足率（%）〔全体〕	44.2	48.5	51.6	55.1	54.6	51.0	

令和5年度の数値は、8月15日現在の回答状況（回答率98%）をもとに最終値を推計した数値。

外国人留学生の主な出身国

- ※令和元年度：ベトナム 1,047人、中国 212人、ネパール 203人、フィリピン 163人、インドネシア 106人、ミャンマー 99人、スリランカ 95人、韓国 28人、モンゴル 18人、ほか17か国から 66人
- ※令和2年度：ベトナム 1,015人、ネパール 304人、中国285人、フィリピン 274人、インドネシア 153人、ミャンマー110人、スリランカ 93人、ブータン42人、モンゴル29人、バングラデシュ22人、ほか10か国から68人
- ※令和3年度：ベトナム 750人、ネパール 620人、中国254人、フィリピン 187人、インドネシア 133人、ミャンマー75人、タイ 41人、スリランカ24人、バングラデシュ24人、モンゴル22人、ほか18か国から59人
- ※令和4年度：ベトナム 629人、ネパール 383人、中国255人、ミャンマー165人、フィリピン 129人、インドネシア 112人、タイ 75人、スリランカ37人、バングラデシュ25人、モンゴル21人、ほか12か国から49人

（上記は日本介護福祉士養成施設協会調査による回答校の集計値）

### 第35回国家試験合格率・養成校の分布（留学生・新卒者のみ）

受験者10人以上（90校）			受験者10人未満（98校）		
合格率100%	6校	56人	合格率100%	45校	119人
〃 90%以上	7校	98人	〃 90%以上		
〃 80%以上	7校	95人	〃 80%以上	3校	17人
〃 70%以上	7校	109人	〃 70%以上	1校	5人
〃 60%以上	8校	122人	〃 60%以上	6校	16人
〃 50%以上	11校	113人	〃 50%以上	5校	16人
〃 40%以上	11校	117人	〃 40%以上		
〃 30%以上	11校	103人	〃 30%以上	4校	6人
〃 20%以上	8校	52人	〃 20%以上	1校	1人
〃 10%以上	6校	31人	〃 10%以上	1校	1人
〃 10%未満	6校	6人	〃 10%未満		
〃 0%	2校	15人受験	〃 0%		
合計	90校	合格者902人	合計	98校	合格者181人
		不合格者993人			不合格者75人

	受験者総数	合格者数	合格率
第35回	2,151人	1,083人	50.3%
第34回	2,053人	616人	30.0%

## 第35回国家試験**受験者数**各養成校分布（日本人＋留学生全体**新卒者**受験者）

		留学生多数 (留学生2割以上)	全員留学生	留学生少数 (留学生2割未満)	全員日本人
受験者数70人以上	1校	1校			
〃 60人以上	6校	4校	1校	1校	
〃 50人以上	10校	8校	1校	1校	
〃 40人以上	12校	8校		4校	
〃 30人以上	33校	20校	3校	4校	6校
〃 20人以上	64校	27校	4校	11校	22校
〃 10人以上	127校	27校	3校	19校	78校
〃 10人未満	82校	12校	6校	2校	62校
〃 ゼロ	24校				
合計	359校	107校	18校	42校	168校

**黄色**—留学生に頼らず日本人学生だけでクラスが成立する生き残れる養成校か。(49校)、一部はぎりぎり厳しい状況にある。(97校)

**青色**—留学生の強い募集ルートを持ち、何とか生き残れる養成校か。(50校)

**緑色**—留学生の獲得ができないと学校の存立そのものが危うくなる養成校。(57校)

**赤色**—存立そのものが危機的状況(82校)

新卒受験者ゼロ＝すでに閉校した、或いは募集停止した養成校。(24校)

上記の表は、厚労省のホームページにある第35回介護福祉士国家試験の養成校別合格率の一覧をもとに作成したものです。

受験者数では既卒者と新卒者の数字があり、その中でほぼ卒業生数になる新卒者のみの数字を使っています。

学年により学生数は異なりますし、他学科があるか単科かにより運営状況は異なります。1年度だけでは判断できないことをご理解ください。

クラス定員は80人か40人規模が大半ですが、中には100人や60人、30人というのもあり、定員充足率が大きく存立要件に関わります。

上の合格率と受験者数との相関を今後詳細に調べたいと思います。努力している養成校と生き残れる養成校が合致することが望ましいですが…？

# 介養協の新規事業：外国人留学生支援事業

「外国人留学生支援委員会から理事会への提案」—新たな会員校へのサービス事業として

令和5年8月28日理事会にて実施承認

- ・ 介護留学生受入れの好循環を生み出す
- ・ 日本の介護教育のブランド力を向上させる
- ・ 国境を超える福祉文化の構築に貢献する

具体的には、

## ①介養協自ら留学生の募集・紹介業務の責任を負う新たな事業

海外の大学・日本語教育機関等の送り出し機関との提携・介護留学のアピール・  
現地説明会、面接試験実施 国内日本語教育機関と提携・留学生の紹介  
介護施設との連携・留学生の紹介

## ②海外との教育機関と連携し、介護福祉士養成教育を海外に紹介、現地において展開する。

厚労省に海外の教育機関との単位互換を要望し、留学生の留学期間の短縮を計画する。

## ③日本での就労経験を積んだ卒業生の帰国後の支援を考える。現地介護施設への支援等。

# 養成校が外国人介護人材へ協力できること

三菱UFJリサーチ受託老健事業「外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業」2022年12月

介養協留学生支援委員会での協議（2022年11月7日）

問：「介護施設で就労している外国人介護人材が介護福祉士の資格取得のために国家試験を受験、合格してもらうために介護福祉士養成校は何ができるか、またやるべきか？」

答：・ 国家試験対策の講習会を実施する

- ・ 外国人に特化した実務者研修を実施する
- ・ 就労期間に合わせた3年課程の研修コースを実施する
- ・ 外国人スタッフを扱う日本人スタッフの研修会を実施する
- ・ 卒業生へのサポート

※養成校が自校の留学生でなく、特定技能など他の外国人介護人材の育成に手を貸すことは、介護業界全体の介護の質を引き上げることに貢献することという大義に納得するものの、結果的に本来の入学者数の減少に資することになり、自分の首を絞めることにならないかという不安はある。せめて副業に足りうる収入につながれば、そのための制度化を望む。

令和4年3月に養成校を卒業した人数について見ると、入学したものの途中退学や留年する者（以下、途中退学等という）が、入学時の人数に対して約17.8%を占める状況となっている。

図表 1： 令和4年3月卒業年次に係る途中退学等の状況(4年課程を除く)

区分	卒業生 人数(A)	入学時 人数 (B)	途中退学等の 人数(C=B-A)	途中退学等の 割合(C/B)
全卒業生	5,081人	6,178人	1,097人	<b>17.8%</b>
うち日本人	3,222人	3,874人	612人	<b>15.8%</b>
うち留学生	1,859人	2,344人	485人	<b>20.7%</b>

出典：当協会が独自に集計

注) 4年課程のほとんど全ては大学であり、大学では入学後半年又は1年経過してから学生に介護福祉士コースを選択させている例が多く、入学時人数を正確に把握するのが困難なため上記の表からは除外している。

この途中退学等の割合を二年制の養成校別で見ると、入学者・卒業者ともにデータがあった215校において、途中退学等の割合が0%であった養成校が25.6%ある一方、30%以上である養成校が8.4%あり、学校別に数値に差があることがうかがえる。

また、途中退学等の割合を学生の属性別で見ると、日本人学生15.8%、留学生20.7%と、留学生の割合が高くなっている(図表1)。現在、養成校に入学する留学生は、平成29年(2017年)の在留資格「介護」が創設されたこともあり、令和4年度は22か国から約1,900人、全国の養成校で学ぶ学生の約3割と年々増加傾向にあるが、近年、養成校入学者数は減少の一途をたどり、令和4年度養成施設の定員充足率は54.1%である。このため、これら留学生の途中退学は、養成校全体における途中退学等の割合に今後も大きく影響を及ぼすことが考えられる。

→中途退学者防止のための調査研究事業実施(令和5年度厚労省補助事業)